

令和7年度第1回外国人介護人材受入れに係る検討会 開催概要

- 開催日：令和7年11月18日（火）10：00～12：00
- 会場：京都府庁職員福利厚生センター3階第1会議室
- 出席委員：新井委員、山添委員、足立委員、上野委員、溝口委員、樋口委員、荻原委員、竹田委員、小林委員、櫛田委員、山崎委員
- 事務局：健康福祉部 安原副部長
 - 地域福祉推進課 井谷参事、伊勢田係長、角野主事
 - 京都府福祉人材・研修センター 山田所長、山本主任
- 講師：千正 康裕 氏（株式会社千正組 代表取締役社長）
- 傍聴：なし
- 内容

1 開会

定刻により、事務局が開会。

2 座長選出

新井委員を選出

3 議事

報告事項

- (1) R7年度の事業実施状況について
- (2) 登録支援機関へのアンケートについて

協議事項

- (1) 講演
 - テーマ：「外国人介護人材受入の動向について」
 - 講 師：千正 康裕 氏（株式会社千正組 代表取締役社長）
- (2) 意見交換

4 閉会

■議事録

議事

報告事項

- (1) R7年度の事業実施状況について

▼意見等

○委員

外国人向け介護に係る入門講座について、参加者16名の内訳はどうか。

●事務局

日本語学校の学生が最も多く、次に介護福祉士養成校の学生が多い。

○委員

4年制大学に留学している学生にも参加してもらえるよう幅広く周知をお願いしたい。

○委員

センター相談支援業務における相談者と相談内容の概要はどのようなものか。

●事務局

既に外国人介護人材を受入れている事業所からの相談が多く、その内容は外国人職員への指導方法や介護福祉士試験に関するものである。

○委員

外国人からの相談は求職に関することが多いと説明されたが、勤務中のトラブルに関する内容はどうか。

●事務局

勤務中のトラブルに関する相談は少なく、アルバイト先や特定技能に関する相談が多い。

○委員

指導職員研修の講師はどうか。

●事務局

日本語のコミュニケーションについては京都民際日本語学校の講師、介護技術については京都府介護福祉士会の会員に講師を担っていただいた。

○委員

「アルバイトを探している」という相談は、地域在住の外国人からの相談か。

●事務局

お見込みのとおり。

○委員

相談者はどのようなルートで京都府外国人介護人材支援センターを知ったのか。

●事務局

知人からの口コミが最も多い。その他は学校の先生からの紹介やホームページをきっかけとする相談がある。

○委員

ネパールの方からの相談が多いが、理由はどうか。

●事務局

介護福祉士養成校や日本語学校の学生からの相談が多く、近年これらの学校ではネパールやミャンマーの方が増えているところ。センターではアルバイト先を探す相談に対応することが多い。

(2) 登録支援機関へのアンケートについて

▼意見等

○委員

府内事業者が利用する登録支援機関数は令和5年度の調査時と比べてどうか。

●事務局

府内事業者が利用する登録支援機関数は増加している。全国的にも登録支援機関数が増加していることに加え、今回の調査では1法人が複数機関を利用する事例も多くあった。

○委員

特定技能外国人の受入れにあたっては、単なる紹介費用や支援費用の比較だけでなく、その金額に含まれる具体的なサービス内容を把握することが重要である。費用やサービス内容は千差万別であり、金額だけでは比較が難しい。アンケートは、支援内容やサービスの詳細が確認できる内容としていただきたい。

○委員

登録支援機関のサービス内容や費用には幅がある。アンケートでは、選定に有用な料金体系やサービス内容をより詳細に把握できるよう調整いただきたい。

また、リスクや違法性がないか等のチェックも検討すべきではないか。

●事務局

具体的なサービス内容は非公表としているが、2次調査では費用の詳細として名目、徴収時期等も回答していただくこととしている。

○委員

登録支援機関の費用や支援内容に係る調査は技術的に難しく、どこまでアンケートで明確にできるか疑問である。また、登録支援機関がどこまで回答するかも不確実である。制度の進展に伴いこの種の問題が生じることは想定されていたが、性質上、入管など国の所管機関で対応すべき領域も含まれているのではないか。

2次調査は12月に予定されているため、追加項目の提案があれば事務局に連絡いただきたい。

協議事項

(1) 講演

テーマ：「外国人介護人材受入の動向について」

- ・外国人介護人材をめぐる送出国の状況と国内の状況
- ・各都道府県の取組
- ・国の支援

講 師：千正 康裕 氏（株式会社千正組 代表取締役社長）

▼意見等

○委員

日本の生産年齢人口が減少し、労働者が減る一方で外国人労働者は増加している。今後、外国人労働者の需要はどの程度見込まれているか。国の推計や見通しはどうか。

◆講師

国の推計では、2070年に生産年齢人口の約15%が外国人となる見込み。また、「2040年問題」として議論されているが、向こう15年間で、高齢者数は微増する一方、生産年齢人口は減少し続けるため、人材不足は長期にわたり続くと予想されている。

介護現場において、ICTや業務効率化が推進されているが、身体介護など人が担う業務もあることから、外国人材の受入れは今後も続くと考える。課題は、ドイツなどの高待遇国との人材獲得競争や国内での都市部偏重による地域間、業種間の人材争奪等である。

今後については、介護業界のみならず製造業や建設業などを含めた包括的な受入れ戦略が必要。各事業者の受入れニーズをとりまとめ、ある程度の塊になって外国人材の獲得に取り組むなど、業界や自治体単位で総合的に取り組みを進めることが重要である。

○委員

近年、全国的に外国人施策が課題となっていると感じるが、外国人材の受入れに影響があるか。

◆講師

国の方針として、外国人労働者の必要性は引き続き認識されていると感じる。今後は、業界や行政がしっかりと関与して社会全体で外国人の受入れの質を高める努力が求められているのではないか。

(2) 意見交換

<論点>

質の高い外国人材を確保し、長く府内で働いてもらえるよう、外国人材の参入促進と定着を図る必要があると考えるが、送り出し国、送り出し機関、あっせん業者などが多様化するなか、事業所が安心して受入ができるようにするにはどうすればよいか。

▼意見等

○委員

国家間で人材獲得競争があるように、国内でも都市と地方で人材確保に偏りが見られる。京都府内でも京都市に人材が集中する傾向が高く、地方はどのような対策を講じるべきか。

◆講師

都市部は生活の利便性において強みがあるため、地方はこれらとは異なる魅力を提示する必要がある。具体的には、地域文化やコミュニティの豊かさ、居心地の良さといった価値を強調し、環境を整えることである。

また、初期に受入れた人材が良好な体験を得ることで、その評価がポジティブな印象としてSNS等を通じて広がり、次の人才確保に繋がる。

○委員

特定技能制度の拡大に伴い、外国人材の受入れが進む中、どの登録支援機関を選択すべきかという課題は依然として大きい。現状では、登録支援機関の選定に必要な情報収集は口コミや限られた横の繋がりに依存しており、小規模事業所では対応が困難である。この状況を改善するためにも行政による登録支援機関に関する情報の開示は非常に有効と考える。

◆講師

登録支援機関の見える化を進めるためには、まず、府内事業者が実際に利用している登録支援機関や監理団体の情報を収集・整理することが必要である。そのうえで、事業者が比較検討できる形で公開する仕組みを整えることが重要だと考える。

こうした情報公開は、事業者による選定を容易にするだけでなく、登録支援機関に対して、サービスの改善や価格設定の見直しを促す効果もあり、行政と業界が連携し、マーケットのニーズを適正に反映させる仕組みを構築することも市場の質を高めるためには有効な取組となるのではないか。

既存の登録支援機関やあっせん業者の情報を集約・整理し、公開することも現実的かつ効果的な手法ではないか。

4 閉会

次回の本検討会の開催については別途事務局から連絡する。